

水道事業会計

1 総括

(1) 平成 27 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、超高齢社会の進展や節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。平成 27 年度末の給水戸数は、79 万 2,896 戸(箇所)で、前年度末に比べ 4,144 戸 (0.5%) 増加し、給水量は 1 億 7,355 万 m³で、前年度に比べ 8 万 9,242 m³ (0.1%) 増加した。

このような状況の中、「中期経営目標 2015」で設定した目標達成に向け、効率的・効果的な事業運営に努めた。

安全で良質な水道水の安定供給では、配水量の有効率 96%の目標に対し、前年度を 0.5%上回る 95.9%となった。また、施設整備面では大容量送水管を完成させたほか、老朽化した水道施設や管路網の更新・耐震化を推進した。さらに、利用者へのサービス向上としては、コンビニエンスストア及びクレジットカードでの料金収納、水道利用の開始・中止の申込を全市で一元的に受け付ける「神戸市水道局お客さま電話受付センター」の運営などを行った。

健全な経営の維持については、事務事業の継続的な見直しと経営改善に取り組み、民間活力の導入では初期末納の訪問・督促書投函業務について、全市域での導入を完了した。さらに、地下水利用者に対して固定費の負担を求める制度の全面的な適用を開始した。

こうした取組の結果、経営効率化目標において定めた平成 23 年度予算比で人件費を 10%削減し、通常経費を 4%削減する目標については、人件費は 16.1%削減、通常経費は 25.4%削減と達成し、各年度の収支均衡を図るという目標についても達成している。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度の給水収益は 300 億 6 千万円で、前年度とほぼ同額であるが、営業費用については人件費の減少等による経費節減等に努めた結果、当年度の純利益は 33 億 8 千万円となった。この結果、前年度繰越利益剰余金 42 億 4 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 76 億 3 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 14 億円減少し、168 億円となっている。

(2) 審査意見

近年における人口減少や施設の老朽化など水道事業をとりまく環境の変化を踏まえ、水道局では、次期「神戸水道ビジョン」の計画期間を前倒しし、神戸市上下水道事業審議会内に専門部会を設置して審議検討を行い、今後 10 年間の水道事業の方向性を示す「神戸水道ビジョン 2025」

を平成 28 年 3 月に策定した。同時に 4 年間の具体的な施策内容を掲げた「中期経営計画 2019」を、このビジョンのアクションプランとして策定した。

この計画に基づき、以下の事項について確実に実行していくことが求められる。

ア 水道システムの最適化

配水管やポンプ場等の施設については経年化が進んでおり、一方で水需要の減少が進んでいることから、中期経営計画では、更新時に水源や水道施設のダウンサイジングに取り組み、水道システムの最適化を推進することとしている。

配水管の更新については平成 23 年度から 20 年間で 600km の更新を目標に、従前は 20 km/年程度で進めてきたが、平成 28 年度から毎年度 5 km/年延長し、平成 31 年度以降 40 km/年になるようペースアップしていくこととしている。

これまでも「配水管網再構築計画立案システム(P-DES)」、「水道システム信頼性評価プログラム」を活用した計画的な施設更新・耐震化を進めているが、給水収益が減少傾向にある中、今後の技術革新を取り入れつつ、前倒しでの実施に取り組みたい。

イ 市民への広報とコミュニケーション

安定的な運営を維持するためには市民に対して水道事業に関心を持ってもらい、様々な課題を共有していくことが不可欠である。中期経営計画では、これまで利用者の立場でとらえていた市民に対しても、サービスの受け手としての「お客さま」の立場、市民の財産である「オーナー」の立場、ともに事業に参画する「サポーター」としての立場の 3 つの側面から効果的な広報を実施することとしている。この 3 つの視点から水道料金や水の安定供給などの情報発信や経営情報の公開に取り組んで市民と課題を共有し、共創による事業運営を目指されたい。

ウ 経営基盤の強化

中期経営計画の中の財政計画は平成 27 年度決算と比較して、平成 31 年度は給水収益が約 11 億円減少し、減価償却費が大容量送水管の完成や配水管更新のペースアップ等に伴い約 9 億円増加する見込みとしている。これに対しては主に維持管理費を削減して収支均衡を目指す計画としているが、維持管理費の削減には更なる工夫が必要になる。

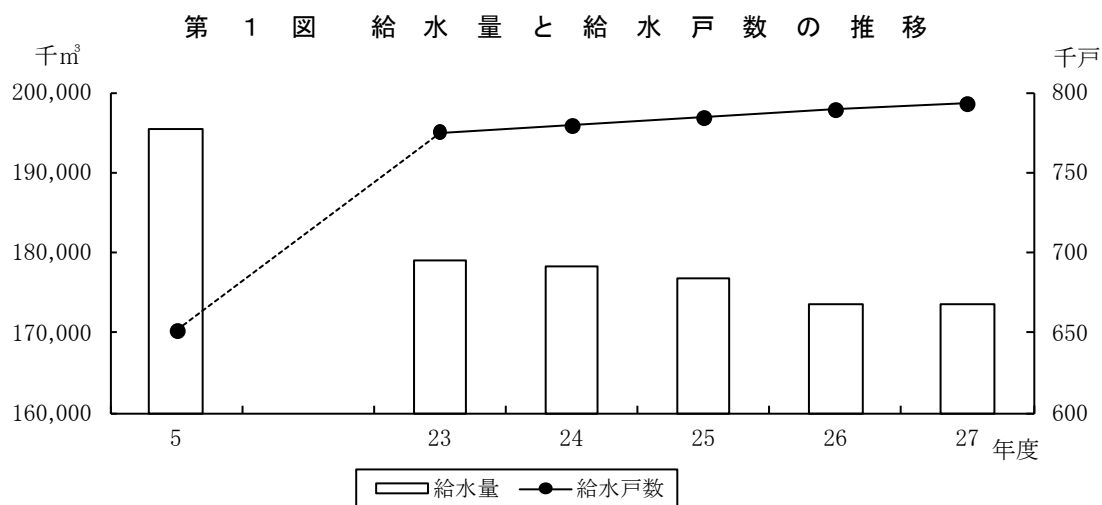
このため、施設の更新に合わせて、配水池の統廃合やポンプ設備のダウンサイジング等を実施し、投資額の低減と維持管理費の削減を図られたい。また民間活力の導入については、今後も安全で良質な水の安定供給、危機管理体制、サービス水準の維持・向上といった点に留意しながら、スピード感を持って取り組まれたい。

2 業務実績

(1) 給水戸数と給水水量

給水戸数は、当年度末現在 79 万 2,896 戸(箇所)で、前年度末に比べ 4,144 戸 (0.5%) 増加している。一方、給水量は 1 億 7,355 万 m³で、前年度とほぼ同水準である。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は増加しているものの、給水量は大幅に減少している。これは、給水戸数が増加しているにも関わらず、超高齢社会の進展、節水機器の普及等により一般用が減少したことが原因と考えられる。



(単位：千m³，千戸)

年 度	5	23	24	25	26	27
給 水 量	195,303	178,970	178,314	176,837	173,462	173,551
給 水 戸 数	652	775	780	784	789	793

備考： 給水量＝年間有収水量

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では奥平野工区での大容量送水管整備工事等を、貯浄配水施設改良工事では、市街地各所直流無停電電源設備改修工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、26.7km にわたる配水管を布設している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.1%となっている。これは主として、営業外収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 96.3%となっている。これは主として、動力費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 水道事業収益	38,135,658	100.0	38,177,536	100.0	—	41,878	100.1
(1) 営業収益	33,979,088	89.1	33,984,304	89.0	—	5,216	100.0
(2) 営業外収益	4,146,491	10.9	4,176,806	10.9	—	30,315	100.7
(3) 特別利益	10,079	0.0	16,426	0.0	—	6,347	163.0
1 水道事業費用	35,601,420	100.0	34,276,103	100.0	—	1,325,317	96.3
(1) 営業費用	33,669,850	94.6	32,697,689	95.4	—	972,161	97.1
(2) 営業外費用	1,889,138	5.3	1,566,509	4.6	—	322,629	82.9
(3) 特別損失	12,432	0.0	11,905	0.0	—	527	95.8
(4) 予備費	30,000	0.1	—	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 115.9%となっている。これは主として、土地売却代金の増により固定資産売却代金が増加したことによる。

資本的支出の執行率は 81.8%となっている。これは主として工程調整により配水管整備増強工事、貯浄配水施設改良工事等の建設改良費において翌年度への繰越額 18 億 8,406 万円及び不用額 8 億 4,056 万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は 繰越額	予 算 額 比 率 に 係 る 繰 越 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	3,142,662	100.0	3,641,398	100.0	—	498,736	115.9
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	760,470	20.9	—	760,470	—
(2) 工 事 負 担 金	581,042	18.5	450,791	12.4	—	△ 130,251	77.6
(3) 国 庫 補 助 金	193,683	6.2	147,800	4.1	—	△ 45,883	76.3
(4) 一 般 会 計 補 助 金	185,216	5.9	137,942	3.8	—	△ 47,274	74.5
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	818,767	26.1	818,767	22.5	—	—	100.0
(6) 施 設 増 強 負 担 金	229,292	7.3	162,716	4.5	—	△ 66,576	71.0
(7) 基 金 収 入	185,077	5.9	216,512	5.9	—	31,435	117.0
(8) 基 金 繰 入 金	943,900	30.0	945,000	26.0	—	1,100	100.1
(9) 貸 付 金 返 還 金	4,285	0.1	—	—	—	△ 4,285	—
(10) 雑 収 入	1,400	0.0	1,400	0.0	—	—	100.0
1 資 本 的 支 出	15,009,728	100.0	12,285,092	100.0	1,884,068	840,568	81.8
(1) 建 設 改 良 費	10,634,514	70.9	8,042,811	65.5	1,884,068	707,635	75.6
(2) 企 業 債 償 還 金	2,112,777	14.1	2,112,777	17.2	—	0	100.0
(3) 貸 付 金	4,285	0.0	—	—	—	4,285	—
(4) 投 資	1,339,385	8.9	1,310,737	10.7	—	28,648	97.9
(5) 繰 出 金	818,767	5.5	818,767	6.7	—	—	100.0
(6) 予 備 費	100,000	0.7	—	—	—	100,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

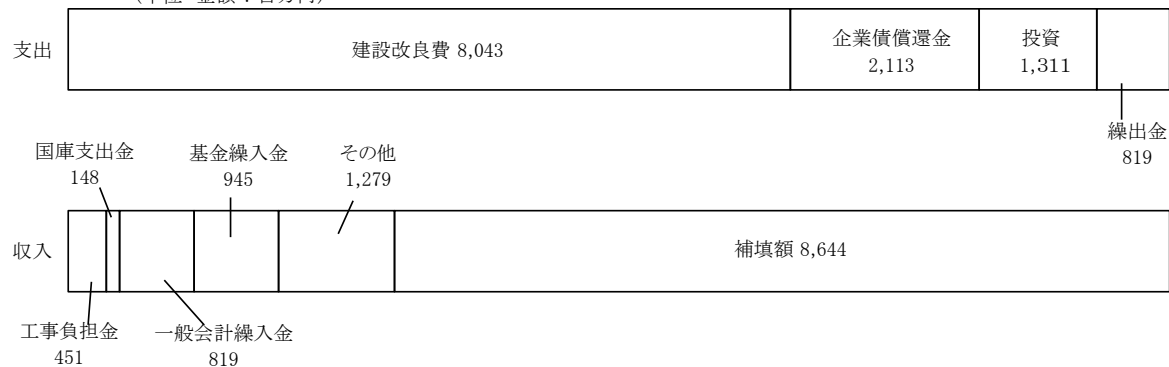
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	2,217	224	大容量送水管（奥平野工区）整備工事(219) 大容量送水管（奥平野工区）整備工事その2（390） 北(有野台9丁目他)送水管新設工事（140）
配水管整備増強工事費	4,182	1,217	配水管整備増強工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	202	36	西（複合産業団地）配水管新設工事No.33（68）
貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	982	407	市街地各所直流無停電電源設備改修工事（109）

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額 36 億 4,139 万円に対し、資本的支出の決算額は 122 億 8,509 万円
で、不足する額 86 億 4,369 万円を、損益勘定留保資金 81 億 4,675 万円及び消費税資本的収支調
整額 4 億 9,693 万円を補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 356 億 81 万円に対して費用 322 億 1,618 万円で、差引 33 億 8,462 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 33 億 8,887 万円であり、前年度繰越利益剰余金 42 億 4,135 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 76 億 3,022 万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したが、それ以上に費用が減少した結果、経常利益は 4 億 4,134 万円増加している。

なお、特別利益は固定資産(土地)売却益等であり、特別損失は水道料金未還付金の金額更正等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 84.4%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」が 27 億 6,416 万円、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 4 億 9,948 万円、受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が 2 億 5,000 万円、阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金(利息等)となる「一般会計繰入金」が 4,882 万円となっている。

収益は前年度に比べ、2 億 8,284 万円(0.8%)減少している。営業収益では、給水収益において、一般用及び業務用(*1)がそれぞれ 3,105 万円、2,323 万円の増加となっている。また、その他(*2)が、工業用水道事業への分水等により 5,960 万円の減少となっている。

営業外収益では、分担金(*5)等が増加となったが、長期前受金戻入(*7)等の減少により、前年度に比べ 9,927 万円の減少となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、7 億 2,418 万円(2.2%)減少している。営業費用は、受水費(*9)が増加したものの、「修繕費」(*10)及び減価償却費(*11)等が減少したことにより、6 億 2,492 万円の減少となっている。

営業外費用では、支払利息及企業債取扱諸費(*12)の減等により、9,925 万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成27年度		平成26年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	35,600,812	100.0	35,883,658		△ 282,846	△ 0.8	
営業収益	31,478,657	88.4	31,662,230		△ 183,573	△ 0.6	
給水収益	30,064,102	84.4	30,069,427		△ 5,325	*1 0.0	*1 給水人口の減少，節水機器の普及等
(一般用)	19,822,473	55.7	19,791,422		31,051	0.2	
(業務用)	10,138,665	28.5	10,115,434		23,231	0.2	
(その他)	102,963	0.3	162,571		△ 59,608	*2 △ 36.7	*2 工業用水道事業への分水等
受託工事収益	177,080	0.5	223,679		△ 46,599	*3 △ 20.8	*3 給水装置受託収益の減等
その他営業収益	1,237,475	3.5	1,369,124		△ 131,649	△ 9.6	
営業外収益	4,122,154	11.6	4,221,429		△ 99,275	△ 2.4	
受取利息	156,681	0.4	176,315		△ 19,634	*4 △ 11.1	*4 有価証券利息の減等
分担金	499,480	1.4	476,609		22,871	*5 4.8	*5 給水施設の新設工事の増
補助金	45,126	0.1	47,692		△ 2,566	△ 5.4	
基金繰入金	250,000	0.7	250,000		0	0.0	
一般会計繰入金	48,823	0.1	72,948		△ 24,125	*6 △ 33.1	*6 がんばる地域交付金の皆減等
長期前受金戻入	2,764,170	7.8	2,815,878		△ 51,708	*7 △ 1.8	*7 補助金等の収益化の減
雑収益	357,875	1.0	381,988		△ 24,113	△ 6.3	
費 用 (B)	32,216,185	100.0	32,940,371		△ 724,186	△ 2.2	
営業費用	31,426,202	97.5	32,051,131		△ 624,929	△ 1.9	
人件費	5,971,853	18.5	6,079,813		△ 107,960	*8 △ 1.8	*8 給料の削減等
受水費	11,301,409	35.1	11,272,130		29,279	*9 0.3	*9 うるう年の影響
受託工事費	98,563	0.3	104,446		△ 5,883	△ 5.6	
委託料	1,924,972	6.0	1,999,255		△ 74,283	△ 3.7	
修繕費	442,029	1.4	605,513		△ 163,484	*10 △ 27.0	*10 修繕工事の減
動力費	1,100,159	3.4	1,142,546		△ 42,387	△ 3.7	
減価償却費	9,003,137	27.9	9,152,172		△ 149,035	*11 △ 1.6	*11 構築物の減価償却費の減等
資産減耗費	189,709	0.6	194,136		△ 4,427	△ 2.3	
その他諸費用	1,394,371	4.3	1,501,120		△ 106,749	△ 7.1	
営業外費用	789,983	2.5	889,240		△ 99,257	△ 11.2	
支払利息及 企業債取扱諸 繰延勘定償却 繰出金	728,477	2.3	784,334		△ 55,857	*12 △ 7.1	*12 企業債残高の減
繰延勘定償却	10,785	0.0	23,913		△ 13,128	△ 54.9	
繰出金	48,823	0.2	72,948		△ 24,125	*13 △ 33.1	*13 がんばる地域交付金の皆減等
貸倒引当金繰入額	121	0.0	63		58	92.1	
雑支出	1,776	0.0	7,983		△ 6,207	△ 77.8	
経常損益 (C=A-B)	3,384,627	—	2,943,287		441,340	15.0	
特別利益 (D)	16,149	—	331,587		△ 315,438	*14 △ 95.1	*14 固定資産売却益の減等
特別損失 (E)	11,905	—	11,809,566		△ 11,797,661	*15 △ 99.9	*15 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の減等
当年度純損益 (F=C+D-E)	3,388,871	—	△ 8,534,691		11,923,562	139.7	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	4,241,358	—	4,337,783		△ 96,425	△ 2.2	
前年度繰越利益剰余金 変動 (H)	—	—	60,644,807		△ 60,644,807	*16 皆減	*16 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の皆減
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G+H)	7,630,229	—	56,447,898		△ 48,817,669	△ 86.5	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等

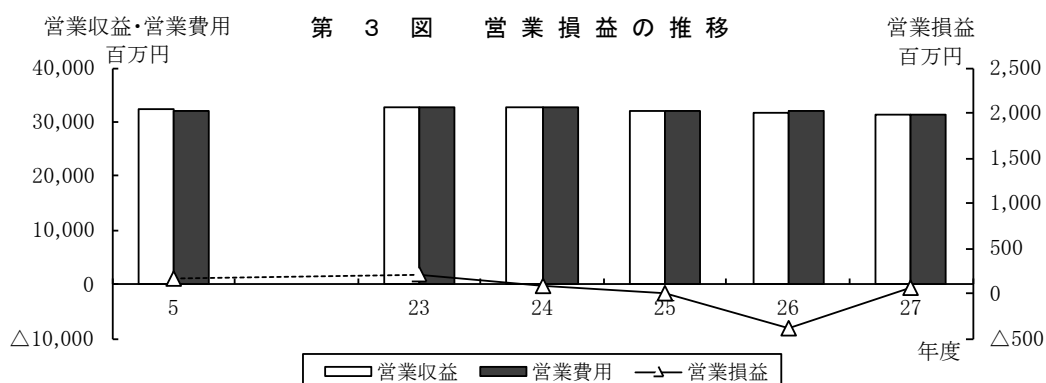
2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給付費(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成26年度を除いて、営業収益が営業費用を上回る状況となっている。これは、給水収益の減少傾向が続く中で、人件費、委託料の削減などの経営改善の効果が寄与している。



(単位：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
営 業 収 益	32,270	32,826	32,646	32,146	31,662	31,479
営 業 費 用	32,115	32,614	32,562	32,141	32,051	31,426
営 業 損 益	154	212	84	6	△389	52

イ 単位あたり営業収益費用の推移

給水量1m³あたりの営業収益と営業費用を比較してみると、給水収益は、ほぼ横ばいに推移している。受水費、減価償却費が増加傾向にあるが、当年度は運営費の減少により1m³あたりの営業損益は好転している。

第5表 単位あたり営業収益費用の推移

(単位 金額：円，比率：%)

項目	25年度		26年度		27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ あたり営業収益 (A)	182.9	181.8	181.9	182.5	181.8	181.4
給水収益	173.1	173.2	172.7	173.3	172.8	173.2
受託工事収益	1.3	1.3	1.3	1.3	1.9	1.0
その他営業収益	8.5	7.3	7.9	7.9	7.2	7.1
1 m ³ あたり営業費用 (B)	183.4	181.8	186.4	184.8	187.0	181.1
人件費	37.7	35.9	34.8	35.0	34.9	34.4
受水費	63.6	63.7	64.0	65.0	65.3	65.1
受託工事費	0.7	0.7	0.7	0.6	1.3	0.6
運営費	29.2	29.6	32.6	30.3	30.9	28.0
減価償却費	50.5	50.0	52.4	52.8	52.5	51.9
その他経費	1.7	1.8	1.7	1.1	2.0	1.1
営業損益 (A - B)	△ 0.4	0.0	△ 4.5	△ 2.2	△ 5.1	0.3
給水量 (千m ³)	177,263	176,837	176,075	173,462	173,093	173,551

備考：1 運営費は委託料、修繕費、動力費、その他諸費用である。

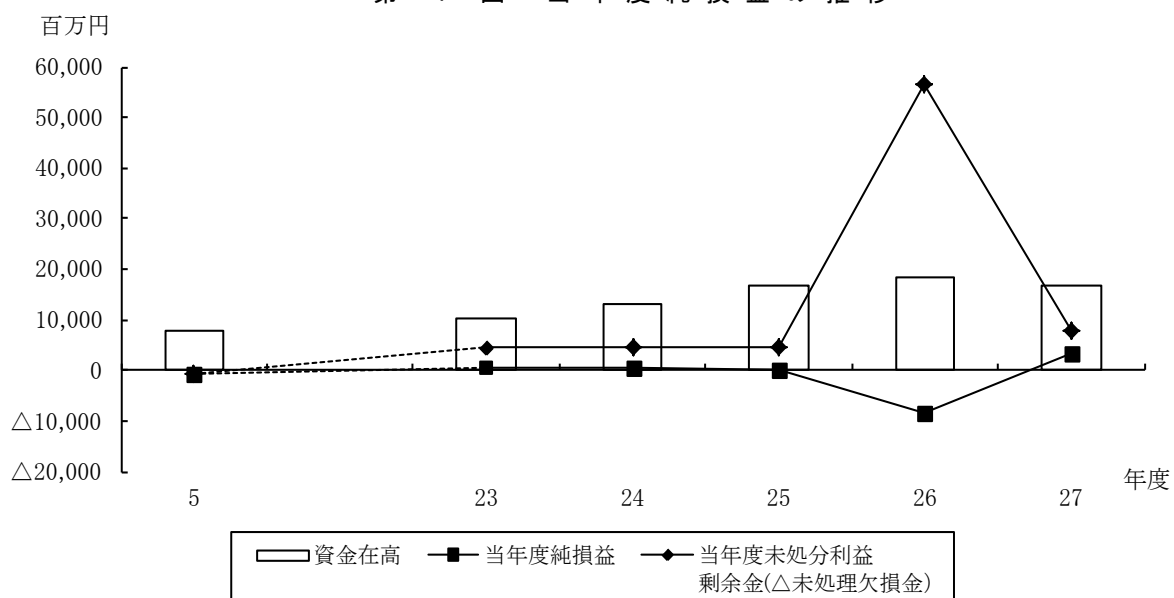
2 その他経費は、資産減耗費である。

ウ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、平成 25 年度までは利益を計上してきた。平成 26 年度以降は会計制度の見直しにより長期前受金戻入が収益に計上されている。平成 26 年度は、長期前受金戻入 28 億 1,587 万円を収益に計上したものの、減損損失等の特別損失 118 億 956 万円を計上した結果、85 億 3,469 万円の純損失となった。当年度においては長期前受金戻入 27 億 6,416 万円の収益への計上等により 33 億 8,887 万円の純利益となっている。

利益剰余金処分としては、資本金として 27 億 6,416 万円を組み入れ、建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 6 億 2,470 万円を処分する予定である。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
当 年 度 純 損 益	△635	531	437	204	△8,535	3,389
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△630	4,410	4,568	4,541	56,448	7,630
資 金 在 高	7,848	10,114	13,183	16,744	18,205	16,805

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（企業債を除く）

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,308億2,040万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が81.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の39.9%を占めている。

ア 資産

資産の92.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、電気設備等の「機械及装置」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、構築物(*1)、「投資有価証券」(*4)等が増加したものの、建設仮勘定(*3)、現金預金(*7)等が減少したため、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本金が42.0%、剰余金が12.4%で、資本が54.4%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「工事負担金」及び「受贈財産評価額」である。

前年度に比べると、「企業債」(*9)、「建設仮勘定長期前受金」等が減少したことにより、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末	対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	330,820,400	100.0	332,636,480	△ 1,816,080	△ 0.5	
I 固 定 資 産	305,765,888	92.4	305,148,843	617,045	0.2	
1 有 形 固 定 資 産	269,566,722	81.5	271,947,177	△ 2,380,455	△ 0.9	
(1) 土 地	25,694,201	7.8	26,454,362	△ 760,161	△ 2.9	
(2) 建 物	10,078,035	3.0	10,030,700	47,335	0.5	
(3) 構 築 物	221,064,803	66.8	203,053,388	18,011,415 *1	8.9	*1 当年度増(247億7,794万円)，減価償却
(4) 機 械 及 装 置	11,243,357	3.4	10,045,834	1,197,523 *2	11.9	(△67億6,652万円)
(5) 車 両 運 搬 具	74,266	0.0	74,171	95	0.1	*2 当年度増(18億4,772万円)，減価償却
(6) 船	806	0.0	806	0	0.0	(△6億5,020万円)
(7) 工 具 器 具 及 備 品	308,182	0.1	357,822	△ 49,640	△ 13.9	
(8) 建 設 仮 勘 定	1,103,074	0.3	21,930,095	△ 20,827,021 *3	△ 95.0	*3 基幹施設整備工事，経年配水管整備等による増(75億747万円)，本勘定への振替による減(△283億3,449万円)
2 無 形 固 定 資 産	106,522	0.0	117,462	△ 10,940	△ 9.3	
(1) 地 上 権	9,633	0.0	7,289	2,344	32.2	
(2) 施 設 利 用 権	15,493	0.0	15,676	△ 183	△ 1.2	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	81,396	0.0	94,497	△ 13,101	△ 13.9	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	36,092,643	10.9	33,084,203	3,008,440	9.1	
(1) 投 資 有 価 証 券	10,889,536	3.3	8,488,830	2,400,706 *4	28.3	*4 満期保有目的債券の増
(2) 出 資 金	1,008,587	0.3	1,008,587	0	0.0	
(3) 基 金	21,696,135	6.6	21,580,397	115,738 *5	0.5	*5 施設更新基金，施設整備基金等の積立
(4) 年 賦 未 収 金	493,285	0.1	-	493,285 *6	皆増	(13億1,074万円)，大容量送水管整備工事充
(5) 破 産 更 生 債 権 等	92,533	0.0	92,851	△ 318	△ 0.3	当等への取崩(11億9,500万円)
貸 倒 引 当 金	△ 92,533	0.0	△92,851	318	0.3	*6 土地売却に係る割賦未収金
(6) そ の 他 投 資	2,005,100	0.6	2,006,389	△ 1,289	△ 0.1	
II 流 動 資 産	25,051,232	7.6	27,473,573	△ 2,422,341	△ 8.8	
1 現 金 預 金	19,208,257	5.8	21,985,191	△ 2,776,934 *7	△ 12.6	*7 別段預金の減(13億8,892万円)，大口定期預金の増(30億円)，譲渡性預金の皆減(44億円)等
2 未 収 金	3,223,054	1.0	2,384,878	838,176	35.1	
貸 倒 引 当 金	△ 764	0.0	△741	△ 23	△ 3.1	
3 有 価 証 券	499,020	0.2	1,099,269	△ 600,249	△ 54.6	
4 貯 蔵 品	321,061	0.1	319,323	1,738	0.5	
5 前 払 費 用	4,510	0.0	7,527	△ 3,017	△ 40.1	
6 前 払 金	668,578	0.2	530,123	138,455 *8	26.1	*8 工事前払金の増
7 そ の 他 流 動 資 産	1,127,517	0.3	1,148,003	△ 20,486	△ 1.8	
III 繰 延 勘 定	3,280	0.0	14,065	△ 10,785	△ 76.7	
1 開 発 費	3,280	0.0	14,065	△ 10,785	△ 76.7	
負 債 及 び 資 本 債 負	330,820,400	100.0	332,636,480	△ 1,816,080	△ 0.5	
負	150,771,429	45.6	155,984,890	△ 5,213,461	△ 3.3	
I 固 定 負 債	41,582,844	12.6	44,052,947	△ 2,470,103	△ 5.6	
1 企 業 債 金	31,188,600	9.4	33,252,680	△ 2,064,080 *9	△ 6.2	*9 償還による減
2 引 当	7,916,283	2.4	8,072,306	△ 156,023	△ 1.9	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,211,659	1.9	6,244,192	△ 32,533	△ 0.5	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	1,704,623	0.5	1,828,113	△ 123,490	△ 6.8	
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	2,477,961	0.7	2,727,961	△ 250,000 *10	△ 9.2	*10 水源基金の取崩による減
II 流 動 負 債	10,310,419	3.1	11,381,454	△ 1,071,035	△ 9.4	
1 企 業 債 金	2,064,080	0.6	2,112,777	△ 48,697	△ 2.3	
2 未 払 金	3,988,250	1.2	4,956,733	△ 968,483 *11	△ 19.5	*11 未払工事費の減等
3 前 受 金	1,075,715	0.3	956,415	119,300	12.5	
4 預 り 金	1,580,798	0.5	1,770,002	△ 189,204	△ 10.7	
5 引 当 金	474,059	0.1	437,524	36,535	8.4	
(1) 賞 与 引 当 金	401,016	0.1	370,299	30,717	8.3	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	73,043	0.0	67,225	5,818	8.7	
7 そ の 他 流 動 負 債	1,127,517	0.3	1,148,003	△ 20,486	△ 1.8	
III 繰 延 収 益	98,878,165	29.9	100,550,488	△ 1,672,323	△ 1.7	
1 長 期 前 受 金	158,754,041	48.0	141,906,238	16,847,803	11.9	
収 益 化 累 計 額	△ 72,921,636	△ 22.0	△70,462,625	△ 2,459,011	△ 3.5	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	13,045,760	3.9	29,106,875	△ 16,061,115	△ 55.2	
資 本	180,048,971	54.4	176,651,591	3,397,380	1.9	
I 資 本 金	139,009,341	42.0	86,802,801	52,206,540 *12	60.1	*12 未処分利益剰余金からの組入
II 剰 余 金	41,039,630	12.4	89,848,790	△ 48,809,160	△ 54.3	
1 資 本 剰 余 金	28,861,807	8.7	28,853,298	8,509	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	9,221,507	2.8	9,221,507	0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	615,170	0.2	615,170	0	0.0	
(3) 県 補 助 金	3,829	0.0	3,829	0	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	208,517	0.1	208,517	0	0.0	
(5) そ の 他 補 助 金	34	0.0	34	0	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	17,990,227	5.4	17,990,227	0	0.0	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	21,119	0.0	21,119	0	0.0	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	801,403	0.2	792,894	8,509	1.1	
2 利 益 剰 余 金	12,177,823	3.7	60,995,492	△ 48,817,669	△ 80.0	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	4,547,594	1.4	4,547,594	0	0.0	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	7,630,229	2.3	56,447,898	△ 48,817,669 *13	△ 86.5	*13 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の減
	(3,388,871)	(1.0)	(△ 8,534,691)	(11,923,562)	139.7	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、234,781,017千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の0.4%(*1)、資本的収入の27.7%(*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息等)等が減少している。また、資本的収入では、グリーンニューディール基金による補助金等が増加し、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(元金)が減少している。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝162百万円／38,177百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝1,009百万円／3,641百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成27年度 補助金額	平成26年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	30	41	△12	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	38	58	△19	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(利息等)	49	73	△24	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児童手当繰入金	45	47	△3	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小計	162	220	△58			
5 消火栓設置負担金	52	47	5	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(元金)	819	997	△178	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち元金分等		17条の3 (*1)
7 児童手当繰入金	6	6	0	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
8 災害対策等工事に要する 事業費	1	1	0	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の3 (*1)
9 グリーンニュー ディール基金	130	—	皆増	グリーンニューディール事業基金による太陽光発電設備の整備		17条の3 (*1)
小計	1,009	1,051	△42			
合計	1,171	1,271	△101			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

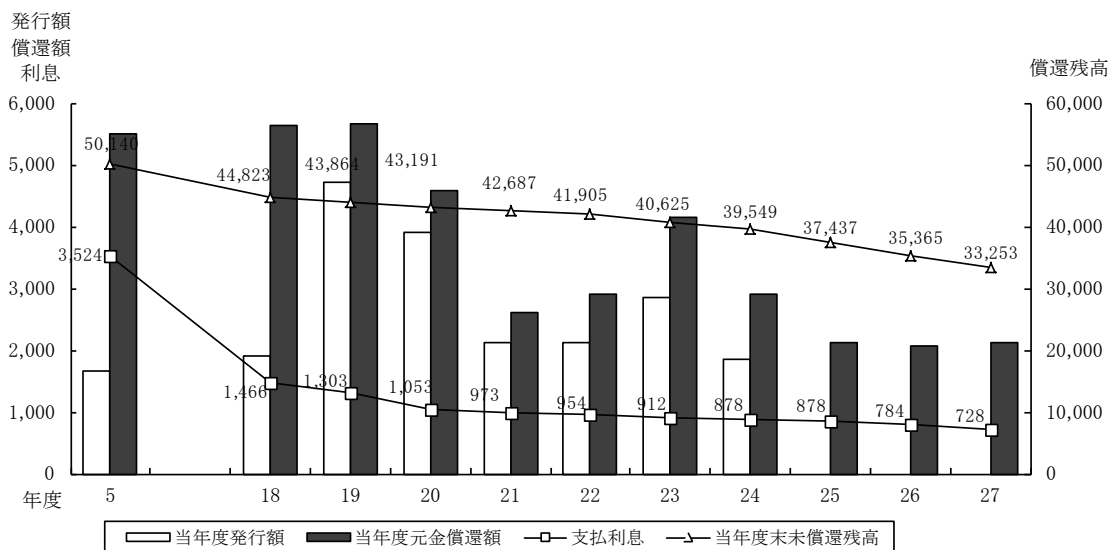
(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、今年度は未発行により、未償還残高も減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移

(単位:百万円)



(単位:百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当 年 度 発 行 額	1,650	1,906	4,705	3,911	2,115	2,115	2,857	1,840	0	0	0
当 年 度 元 金 償 還 額	5,504	5,635	5,664	4,585	2,619	2,897	4,137	2,916	2,113	2,071	2,113
当 年 度 末 未 償 還 残 高	50,140	44,823	43,864	43,191	42,687	41,905	40,625	39,549	37,437	35,365	33,253
支 払 利 息	3,524	1,466	1,303	1,053	973	954	912	878	839	784	728

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により 74 億 1,732 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 82 億 4,420 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により 19 億 5,006 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は 27 億 7,693 万円減少し、期末残高は 192 億 825 万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,417,328	11,568,732
小計	7,989,125	12,176,752
当年度純利益 (△純損失)	3,388,871	△ 8,534,691
減価償却費	9,003,137	9,152,172
除却費	158,256	180,231
減損損失	—	6,086,400
その他特別損失	—	44,932
貸倒引当金の増減	△ 295	93,593
退職給付引当金の増減	△ 32,533	4,857,592
特別修繕引当金の増減	△ 123,490	△ 195,070
賞与・法定福利費引当金の増減	36,535	437,524
長期前受金戻入	△ 2,764,170	△ 2,815,878
受取利息及び受取配当金	△ 156,681	△ 176,315
支払利息	728,477	784,334
基金繰入金	△ 250,000	△ 250,000
繰延勘定の償却	10,785	23,913
破産更生債権等の増減	318	△ 92,851
未収金の増減	△ 1,331,461	87,339
未払金の増減	△ 968,483	1,827,583
前払費用の増減	3,017	△ 313
前払金の増減	△ 138,455	174,088
前受金の増減	119,300	△ 216,511
預り金の増減	△ 189,204	268,909
貯蔵品の増減	△ 1,738	9,675
消費税資本的収支調整額	496,938	430,095
小計	△ 571,796	△ 608,019
利息及び配当金の受取額	156,681	176,315
利息の支払額	△ 728,477	△ 784,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,244,202	△ 6,642,124
有形固定資産の取得による支出	△ 8,026,832	△ 8,039,223
無形固定資産の取得による支出	△ 15,980	△ 28,997
投資有価証券の購入による支出	△ 2,899,726	△ 3,499,707
投資有価証券の満期による収入	1,099,269	3,506,770
その他の投資による支出	△ 111	7
基金への積立による支出	△ 1,310,737	△ 1,469,014
基金利息等による収入	216,512	238,317
基金からの繰入による収入	1,195,000	1,509,093
固定資産売却代金による収入	760,470	12,690
工事負担金による収入	450,791	550,530
国庫補助金による収入	147,800	437,772
一般会計補助金による収入	137,942	6,961
保証金返還による収入	1,400	1,400
雑収入による収入	—	131,276
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,950,060	△ 1,975,573
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 2,112,777	△ 2,071,359
一般会計繰入金による収入	818,767	996,688
施設増強負担金による収入	162,716	243,110
繰出金による支出	△ 818,767	△ 1,127,964
雑支出による支出	—	△ 16,049
IV 資金増加額	△ 2,776,934	2,951,034
V 資金期首残高	21,985,191	19,034,157
VI 資金期末残高	19,208,257	21,985,191

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	792,896	4,144	0.5	788,752	5,032	0.6
一般用		750,639	4,081	0.5	746,558	5,015	0.7
業務用		41,956	83	0.2	41,873	40	0.1
その他		301	△ 20	△ 6.2	321	△ 23	△ 6.7
給水量（年）	m ³	173,551,116	89,242	0.1	173,461,874	△ 3,375,577	△ 1.9
一般用		140,029,395	102,844	0.1	139,926,551	△ 2,438,405	△ 1.7
業務用		33,004,089	19,886	0.1	32,984,203	△ 908,970	△ 2.7
その他		517,632	△ 33,488	△ 6.1	551,120	△ 28,202	△ 4.9
1戸当たり給水量	m ³	219	△ 2	△ 0.9	221	△ 5	△ 2.2
一般用		187	△ 1	△ 0.5	188	△ 4	△ 2.1
業務用		787	△ 1	△ 0.1	788	△ 22	△ 2.7
その他		1,664	6	0.4	1,658	19	1.2
配水量（年）	m ³	186,161,000	△ 1,252,840	△ 0.7	187,413,840	△ 2,026,090	△ 1.1
受水量		175,085,830	992,960	0.6	174,092,870	△ 491,920	△ 0.3
自己水源		11,075,170	△ 2,245,800	△ 16.9	13,320,970	△ 1,534,170	△ 10.3
1日平均配水量		508,637	△ 4,826	△ 0.9	513,463	△ 18,715	△ 3.5
1日最大配水量		584,240	3,000	0.5	581,240	△ 7,530	△ 1.3
配水能力（日）	m ³	881,381	0	0.0	881,381	0	0.0
有効率	%	95.9	0.5	0.5	95.4	△ 0.3	△ 0.3
施設利用率	%	57.7	△ 0.6	△ 1.0	58.3	△ 2.1	△ 3.5
施設最大利用率	%	66.3	0.4	0.6	65.9	△ 0.9	△ 1.3
配水管延長	m	4,816,347	10,672	0.2	4,805,675	12,205	0.3
職員数	人	695	5	0.7	690	△ 10	△ 1.4
損益勘定支弁職員	人	601	2	0.3	599	△ 6	△ 1.0
資本勘定支弁職員	人	94	3	3.3	91	△ 4	△ 4.2

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等、（業務用）小売・サービス、製造等、（その他）公衆浴場、共用家事等

3 1戸当たり給水量＝給水量/{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}/配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100